

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		担当 部課	部課コード	060200	2998-9201
事業コード	生活困窮者自立促進支援事業		生活福祉課		
060201			グループ	保護担当	
開始年度 平成 27 年度		終了年度		年度	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針				
	関連・類似事業	生活困窮者自立支援法			
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 社会保障	基本方針	低所得者世帯への支援を行います
事業開始の背景	平成27年4月1日より、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援の強化を図るために生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、生活困窮者に対する支援を行うための所要の措置を講ずる必要が発生したことによる。				

事業の内容	目的 (どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行うことを目的とする。				
	対象 (誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	-
	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できないおそれがある者のうち、生活保護を受給していない者。(学習支援事業については、所沢市で生活保護受給中の中学生が対象。)			平成 27 年度	154,559 世帯
事業の具体的な内容及び実施方法					
「自立相談支援事業」 生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行う。 「住居確保給付金」 離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、有期で家賃相当の給付金を支給する。 「学習支援事業」 生活保護受給世帯の中学生を対象に学習支援を行う。					

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
予算現額				25,274		33,078	
決算 (見込み含む)				21,464			
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		( 人)	( 人)	( 3.00 人)	( 0.00 人)		
正規職員人件費		人	0	0.40 人	3,464		
事業費合計		0		24,928			
財源内訳	一般財源		0	9,198		33,078	
	国・県支出金			15,730			
	その他 ( )			0			

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28見込み	将来目標
活動実績	自立相談支援事業延べ相談件数	自立相談支援事業を利用した延べ相談件数	件	-		1,449		3,090	
	学習支援事業延べ参加者数	学習支援事業に参加した延べ参加者数	人	-		392		400	

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値	将来目標
成果指標	相談件数増加率	今年度自立相談支援事業延べ相談件数 ÷ 昨年度自立相談支援事業延べ相談件数	%	目標値				100	
				実績					
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率				どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	(平成27年度新規事業)	-

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	生活困窮者の自立を助長する有効な事業であるため。
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	生活困窮者の自立のための支援策として、継続して実施していく必要があるため。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性	
	家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言等を行う家計相談事業を実施している。			生活困窮者を支援していくことにより、生活の安定と自立の助長に寄与していく。	
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	生活福祉課長 荻野 亨		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動		規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無